

## 「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】(平成30年10月末現在)

## 1 外国人労働者の状況

## 労働者全体の状況について (P. 4)

- 外国人労働者数は、438,775人(全国の30.0%)。前年同期比で43,941人(11.1%)増加し、平成19年に届出が義務化されて以降過去最高を更新した。

## ○ 国籍別の状況 (P. 5)

	外国人労働者数	前年同期比	東京全体に占める割合	全国の同国籍の外国人労働者に占める割合
中国	151,949人	4.8%増↗	34.6%	39.0%
ベトナム	74,543人	23.1%増↗	17.0%	23.5%
韓国	34,933人	9.1%増↗	8.0%	55.9%
ネパール	34,080人	17.0%増↗	7.8%	41.8%
フィリピン	27,641人	11.2%増↗	6.3%	16.9%

※前年からの増加率では「ベトナム」、「ネパール」が高く、それぞれ23.1%(13,977人)、17.0%(4,954人)増加している。

※全国の同国籍の外国人労働者に占める割合では、「韓国」は55.9%、「ネパール」は41.8%を占める。

## ○ 在留資格別の状況 (P. 5)

	外国人労働者数	前年同期比	東京全体に占める割合	全国の同一在留資格の外国人労働者に占める割合
資格外活動(うち留学)	142,078人	12.2%増↗	32.4%	47.6%
専門的・技術的分野	135,867人	11.0%増↗	31.0%	49.1%
身分に基づく在留資格	112,208人	5.5%増↗	25.6%	22.7%
技能実習	15,182人	27.6%増↗	3.5%	4.9%

※全国の同一在留資格の外国人労働者に占める割合では、「資格外活動(うち留学)」は47.6%、「専門的・技術的分野」は49.1%を占める。また、「技能実習」は4.9%にとどまるが、前年同期比で27.6%(3,282人)増加している。

## 2 事業所の状況

## 事業所全体の状況について (P. 4)

- 外国人を雇用している事業所は58,878か所。  
前年同期比で4,858か所(9.0%)増加。全国の27.2%を占めている。

## ○ 事業所規模別の状況 (P. 7、P. 9)

- 「30人未満の事業所」が最も多く、事業所全体の61.2%、外国人労働者全体の35.6%を占めている。
- 外国人を雇用している事業所数はどの規模においても増加しており、特に、「30人未満」規模事業所は、前年同期比で15.0%増加と最も高い伸び率。

### 3 産業別の状況

#### ○ 外国人労働者を雇用する事業所 (P. 7)

	事業所数	前年同期比	東京全体に占める割合	全国の同産業に占める割合
卸売業、小売業	13,106か所	6.5%増↗	22.3%	35.6%
宿泊業、飲食サービス業	12,166か所	11.7%増↗	20.7%	38.7%
情報通信業	7,295か所	8.0%増↗	12.4%	72.7%
サービス業 (他に分類されないもの)	5,580か所	9.8%増↗	9.5%	32.0%

#### ○ 外国人労働者の就労先 (P. 8)

	外国人労働者数	前年同期比	東京全体に占める割合	全国の同産業に占める割合
宿泊業、飲食サービス業	101,405人	16.3%増↗	23.1%	54.8%
卸売業、小売業	84,946人	6.3%増↗	19.4%	45.7%
サービス業 (他に分類されないもの)	68,270人	18.0%増↗	15.6%	29.6%
情報通信業	47,044人	9.3%増↗	10.7%	81.6%

※外国人労働者を雇用する事業所は「卸売業、小売業」が最も多く、外国人労働者の就労先では「宿泊業、飲食サービス業」が最も多い。全国の同産業に占める割合ではいずれも「情報通信業」が高い。

また、全国では外国人を雇用する事業所数、外国人労働者の就労先のいずれも「製造業」が最も多いが、東京においては、「製造業」は事業所数で3,836か所（東京全体の6.5%、全国の8.3%）、外国人労働者数は、26,302人（同6.0%、6.1%）にとどまる。